

The background features a complex composition of abstract elements. In the top right, there is a network of thin black lines forming a web-like geometric pattern. The bottom left corner is dominated by a large, textured, black and white graphic that resembles a close-up of a tree trunk or a rough surface. Scattered throughout the composition are small, irregular yellow and orange speckles, giving it a sense of organic growth or digital data points.

希望

を事業に

— Transforming our world

アマタグループ 会社案内

未来デザイン企業

AMITA

近代の誤作動



経済が発展すればするほど
自然資本と人間関係資本が劣化し、
衣食住足りて不幸になった近代社会

を正す



AMITA's Mission

発展すればするほど
自然資本と人間関係資本が増加する
持続可能な社会を創る

Our Mission II

智慧と生命は無限である。

環境の変化と感応の変化による

外から内からの関係性の成立が我々を構成する。

何一つ安定する事象はなく、流転の世界を形成する。

私が私であるために、

無限の生命の良関係が必要である。

我々の心の内には、人々が求めているものがある。

求めているものは、未来の子供達の尊厳を守ること。

我々には、その求めているものを形にして、提供する情熱がある。

我々は、宣言する。

生命は価値をつくる資本であることを証明し、

持続可能社会の実現のため循環的関係性構築を第一優先と考え、

自然資本と人間関係資本の増加に資する事業のみを行い、

生命システムの尊厳を守ることを。

AMITA アミタホールディングス株式会社

本社 京都府京都市中京区
代表者 代表取締役会長兼CVO（最高事業構想経営責任者） 熊野 英介
代表取締役社長兼CIOO（最高統合執行責任者） 末次 貴英

東証グロース市場
証券コード：2195



創立 1977年4月1日
資本金 4億8356万300円
従業員数 261名（連結）（2024年12月31日時点・役員および派遣社員除く）

Company Info

※2024年12月31日時点

AMITA アミタ株式会社

アミタホールディングス(株)の100%子会社

トランジションストラテジー事業

持続可能な企業経営への移行戦略支援

- ・ビジョン策定
- ・戦略立案
- ・循環型の新事業創出
- ・環境認証審査

持続可能な地域運営への移行戦略支援

- ・循環型コミュニティデザイン
- ・ローカルソーシャルビジネスの創出

AMITA アミタサーキュラー株式会社

アミタホールディングス(株)の100%子会社

サーキュラーマテリアル事業

持続可能な調達・資源活用の総合ソリューション

- ・サーキュラーマテリアルの開発
- ・サーキュラーテクノロジーの開発
- ・発生品(廃棄物)を原料としたサーキュラーマテリアルの製造および安定供給サービス
- ・サーキュラープラットフォームの提供

AMITA CIRCULAR DESIGN AMITA CIRCULAR DESIGN SDN. BHD.

アミタホールディングス(株)の100%子会社

海外統括事業

海外における社会デザイン事業の展開

- ・アジア・大洋州地域における持続可能な企業経営・地域運営の統合支援

AMITA NAZA SDN. BHD. (マレーシア)

PT Amita Tamaris Lestari (インドネシア)

PT Amita Prakarsa Hijau (インドネシア)



アミタホールディングス(株)と
MCPジャパン・ホールディングス(株)の合併会社

脱炭素経営への移行戦略支援

顧客企業の脱炭素経営の移行戦略の
立案支援およびアセスメント

- ・グローバルなサステナビリティ要件への適合性の向上
- ・環境リスクやグリーンウォッシュに敏感なグローバル投資家への訴求力の強化
- ・国や地域の脱炭素化をはじめとする環境目標達成への貢献



アミタホールディングス(株)と
SMFLみらいパートナーズ(株)の合併会社

サーキュラーマネジメント事業

廃棄物マネジメントシステム、廃棄物マネジメントBPO、
製品・資源等のサーキュラーに関するオペレーション

- ・ICTソリューション
- ・ビジネスプロセスアウトソーシング

事業の全体像



企業連合による J-CEP サーキュラーエコノミー の実践

- ▶ もの・情報・気持ち
そのすべてがめぐる社会
を目指す
(詳細P16)



企業の脱炭素移行戦略支援

- ▶ 脱炭素経営に向けた戦略策定と
リスク低減、競争力強化を支援する
独立系コンサルティング会社
(詳細P17)



サーキュラーマテリアル事業

- ▶ 天然資源の代替品製造、
使用するほどCO₂削減や
生態系サービスの回復に資する
サーキュラーマテリアルの製造
(詳細P8)

海外トレーディング事業

- ▶ 排出事業者から出る副産物を
代替原料・燃料として利用する
ユーザーへとマッチングする
貿易事業
(詳細P13)



「エコシステム経営」への 移行戦略の立案・実行を 統合サポート

- ▶ 循環型の新規事業開発を通じ
経営と社会の持続性を高める
(詳細P15)



互助共助コミュニティ型の 資源回収ステーション

- ▶ 地域・企業・社会の課題を
統合解決
(詳細P18)

環境認証審査サービス

- ▶ 持続可能な資源調達を支える
国際エコラベルである森林認証
および水産認証の審査サービスを実施
(詳細P10)



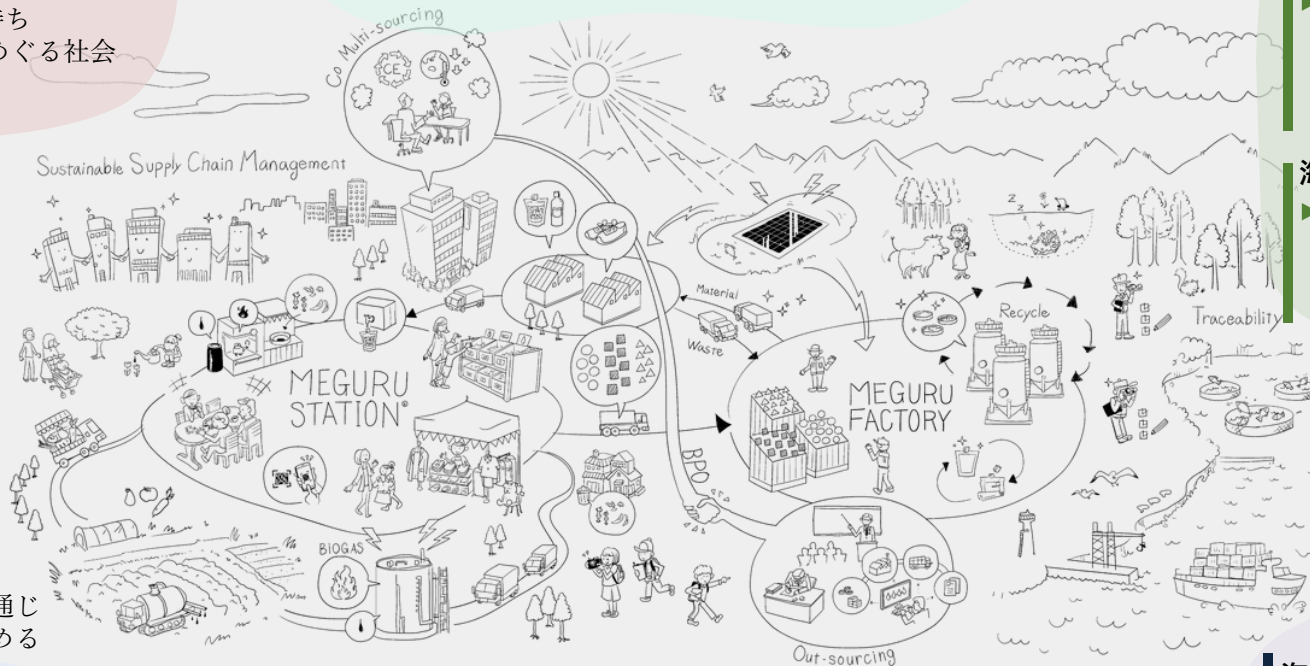
サーキュラーマネジメント事業

- ▶ 廃棄物マネジメントシステム、
廃棄物マネジメントBPO、
製品・資源等のサーキュラーに
関するオペレーション
(詳細P11)



海外統括事業

- ▶ アジア・大洋州地域における持続可能な
企業経営・地域運営の統合支援
マレーシアにおける再資源化事業
(詳細P13)



数字で見るアミタグループ

※ 以下、2024年度実績

創立
 **1977**年**4**月**1**日
(**48**周年)

売上高
約**49**億円

営業利益率
9.6%

自己資本比率
40.5%

ROE
17.2%

従業員数（連結）
(役員および派遣社員除く)



261名
※2024年12月31日時点

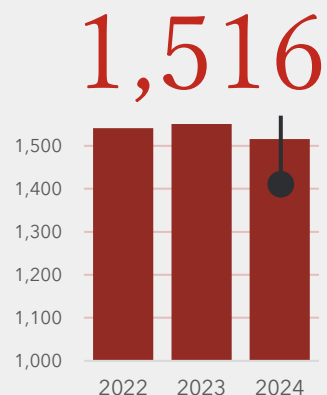
拠点数



	オフィス	循環資源製造所 /BIO	地上資源製造 パートナーズ工場
国内	10 拠点	4 拠点	4 拠点
海外	4 拠点 (台湾・韓国・マレーシア・インドネシア)	1 拠点 (マレーシア)	

※2024年12月31日時点

 取引先顧客数
(企業・自治体)



Cyano Project
提供社数
企業向けコンサルティング



24社

サーキュラーマテリアル製造量（出荷実績）

自社循環資源製造所（姫路・茨城・北九州・マレーシア）および
パートナーズ工場の実績合計



18.7万t

環境認証審査 顧客数



森林認証	2024 (件)	国内シェア率
FSC®FM	21	62%
FSC®CoC	586	26%
FSC®プロジェクト	62	80%



水産認証	2024 (件)	国内シェア率
MSC / ASC CoC	195	51% (推計値)
ASC養殖場	17	100%
ASC-MSC海藻(藻類)	1	50%

1980

社会課題

公害の発生・対策要請と、
金融不況による調達コストの増大



ニーズ

天然資源の代替となる地上資源ニーズ



不安定な廃棄物を原料に安定した資源を製造

100%リサイクルサービス



1990

社会課題

急激な自然破壊、資源枯渇の顕在化



ニーズ

環境パフォーマンス向上のニーズ



調達・仕入れのトレーサビリティを評価・認証

環境認証審査サービス



2000

社会課題

環境分野における法律や国際基準の強化



ニーズ

環境リスクとコストの最適化ニーズ



リスクコントロールと経営リソースの最適化

環境管理のクラウドサービス



2010

社会課題

不安の顕在化と精神的飢餓（孤独）の拡大



ニーズ

社会的な動機性に基づく
サーキュラーエコノミーのニーズ



もの・情報・人の意識の最適好循環を設計

MEGURU STATION®



2020

社会課題

高まる環境制約と分断する世界



ニーズ

グローバル基準の脱炭素経営ニーズ
関係性の可視化・増大ニーズ



J-CEP



2022

循環型事業創出プログラム



2023

脱炭素の移行戦略支援サービス

Web3によるトークンサービス

アミタグループ
創立

1977

工業社会/公害問題

1979

天然資源の代替資源
取扱サービス開始

この世に
無駄なものはない

「環境問題」と「経済問題」の同時解決

バブル崩壊

1992

兵庫県姫路市に日本初の
100%リサイクル工場開所

独自の「調合技術」により4,000種類以上の産業廃棄物を
「代替燃料」や「セメント原燃料」「金属原料」などに中間加工。
石炭・銅・ニッケルなどの天然資源を守ります。



廃棄物から
代替資源を生成

2023 ~

AMITA
CIRCULAR

アミタサーキュラー株式会社

サーキュラーマテリアル事業

に特化した組織体へ分社化

100%リサイクルから、使用するほどCO2削減や
生態系サービスの回復に資することが証明された
サーキュラーマテリアルの製造サービスへと高度化。
サステナブル調達を目指す企業へ安定供給します。



- 1992 姫路循環資源製造所 開所
- 1995 茨城循環資源製造所 開所
- 2010 北九州循環資源製造所 開所
- 2015 南三陸BIO 開所
- 2017 アミタナザ循環資源製造所 開所
(マレーシア)

現在、国内外5カ所の自社工場と
4カ所のパートナーズ工場、
300を超える再資源化事業者ネットワークを保有



SCAN ME

1998 — 環境管理コンサルティング サービス本格稼働

「Think タンク」を超える 「Do タンク」

「外部コンサル」でも「Think タンク」でもなく、
お客様の理想の実現・実行まで共にする「Do タンク」として、
信頼いただけるパートナーになることを目指しています。



AMITAのサステナブルソリューション「10カ条」—未来は絶対に変えられる—

1. 顧客と社会、そして時代の声を聴く。 ———— すべてに応えるのが、我らの仕事。
2. 生態系（エコシステム）に倣う。 ———— 不確実・不安定の集合が、確実・安定を生む。
3. 顧客になりきる。 ———— 理想を共有する仲間として、本気でぶつかり、本音で語る。
4. 描いたら、実行する。 ———— 我らはシンクタンクを超える、Doタンクだ。
5. 本質を求めつづける。 ———— 「何をやるか？」より「なぜやるか？」
「何が課題か？」よりも「どうになりたいか？」
6. 賢いだけでは終わらない。 ———— 共感と情熱、遊び心が我らの動力。
7. 因習・慣例・常識を超えていく。 ———— 伸びやかに発想し、健やかに挑戦する。
8. 体と心に汗をかく。 ———— 手間を惜しまず、汚れを厭うな。
9. 限界を定めない。 ———— 「ゴールだ」と思った地点はまだ5合目。
10. 自分を信じ、仲間を信じる。 ———— そして、希望に向かういのちの可能性を信じる。



SCAN ME

環境認証審査サービス開始

現在、世界では1分間に東京ドーム2個分の森林が消えており、海の水産資源の約35%(※2019年時点)が過剰漁獲の状態にあると言われています。企業にとって、今後ますます、確実な原料調達先の確保やリスク分散などを含めたサプライチェーンマネジメントが重要となります。

1999

見えない 関係性を 可視化する

サプライチェーンのトレーサビリティ

環境的・社会的・経済的に適切な管理がなされているか？

アミタは、継続可能な林業・漁業・養殖業の認証および適切な加工・流通の認証審査を通じて、自然環境の保全と資源豊かな社会づくりを推進します。

- 1999 FSC®森林認証審査サービス開始
- 2006 MSC CoC認証審査サービス開始
- 2010 MSC CoC認証機関に認定
- 2012 ASC CoC認証機関に認定
- 2016 ASC養殖場認証機関に認定

森林を守る
「FSC®森林認証」
「PEFC森林認証」

日本初のFSC®森林認証審査会社
(FSC® N001887)

森林認証



海洋環境や水産資源を守る
「MSC認証」
「ASC認証」

アジア初のMSC/ASC CoC認証機関
(ASI-ACC-036)

水産認証



※アミタグループは、認証機関であるソイル・アソシエーションおよびSCSグローバルサービスと提携して、森林認証審査サービスを実施しています。



2009

環境管理業務のための クラウドサービス開始

ICT&アウトソーシングソリューションで
環境管理業務のリスクとコストを大幅に削減し、
最適なマネジメント業務の設計を支援します。

環境管理業務を スマートに



アマタ スマート エコ
AMITA Smart Eco



紙・電子マニフェスト、許可証、処理委託契約書等の帳票・文書類を、
Web上で一元管理できるクラウドサービス。マスター登録時に専門スタッ
フが法定記載事項をくまなくチェック。



構内パトロール情報を、画像・
音声・テキスト等で素早く関係
者に共有できる便利なアプリ
ケーション。



廃棄物処理委託先の適正処理の
状況を、定期的に確認する現地
確認。担当者が現地に足を運ぶ
のではなく、ビデオ通話シス
テムを用いて、遠隔で委託先の確
認が可能。



専門知識と経験が求められる日々の環境管理
オペレーションをワンストップでお引き受け
「専門スタッフによる業務代行」

「Smart マネジメント」の新規お申し込みは2024年3月31日をもって受付終了しました。
アマタグループの廃棄物マネジメントサービスは、2024年4月1日よりサーキュラーリンクス株式会社が
LinX BPO（サステナブルBPOサービス）・LinX Management（廃棄物管理システム）として引き続き
サービス提供いたします。



SCAN ME

関係性の増幅 資源の域内循環

2015

地域デザイン事業本格稼働

地域・自治体向け

地域の4大課題である人口減少・雇用縮小・少子高齢化・社会保障費の増大を統合解決する、持続可能な地域モデルを提案し、その実現・実行に共に取り組みます。

キーワードは「循環」と「関係性」。

2018 ~



めぐるステーション
MEGURU STATION®

▶ 詳細P18



SCAN ME



サステナブル経営の 統合支援サービス提供開始

企業向け

"価格と機能による市場の占有"から
"価値と関係性による市場の共創"へ。

外部状況に合わせ絶えず変化しながら価値を創出し続ける、持続的な「エコシステム経営」をご提案します。

2021 ~



シアノプロジェクト
Cyano Project

▶ 詳細P15



SCAN ME



企業価値・社会価値の 同時向上



日本で培ったアミタの 独自技術・ノウハウを海外に

アジアを中心に廃棄物の再資源化を促進！

2024 ~

AMITA
CIRCULAR DESIGN

海外統括事業

アジア・大洋州地域におけるサーキュラーエコノミーと脱炭素社会の実現に向けた「社会デザイン事業」の展開を目指し、企業や自治体等と連携した循環型事業の共同開発および再資源化事業を行います。



1980年代より、排出事業者から出る
副産物を代替原料・燃料として
ユーザーにマッチングする貿易事業を開始

- 台湾（1980年代後半～）
- 韓国（1990年～）
- ロシア（2004年～）など 実績 7 カ国以上

自然エネルギー等を活用した
地域循環モデルの海外展開

- パラオ共和国
ごみの分別収集などの実証試験を含めた調査を実施。
島まるごとの循環スキームを提案。



マレーシアの製造所で
指定廃棄物をセメント原燃料に
100%リサイクル

マレーシアの法律に従い、14種の指定廃棄物の許可を取得。
アミタ独自の調合技術を活用し、これらの指定廃棄物を
セメント原燃料に100%リサイクル。

2017



SCAN ME

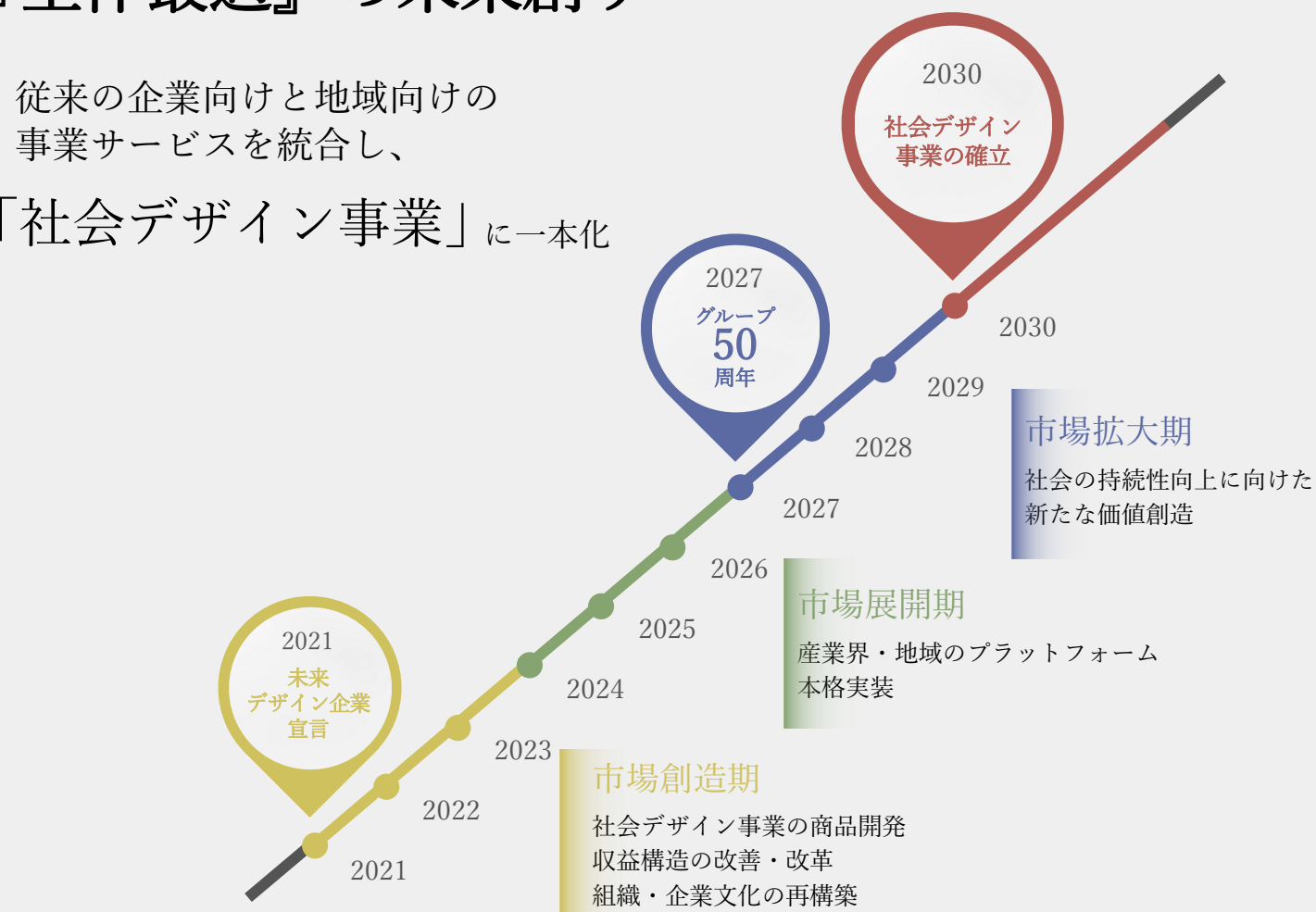
2021

未来
デザイン企業
宣言

「個別」の課題解決から、 「共創」による 『全体最適』の未来創りへ

従来の企業向けと地域向けの
事業サービスを統合し、

「社会デザイン事業」に一本化



2021
4月リリース

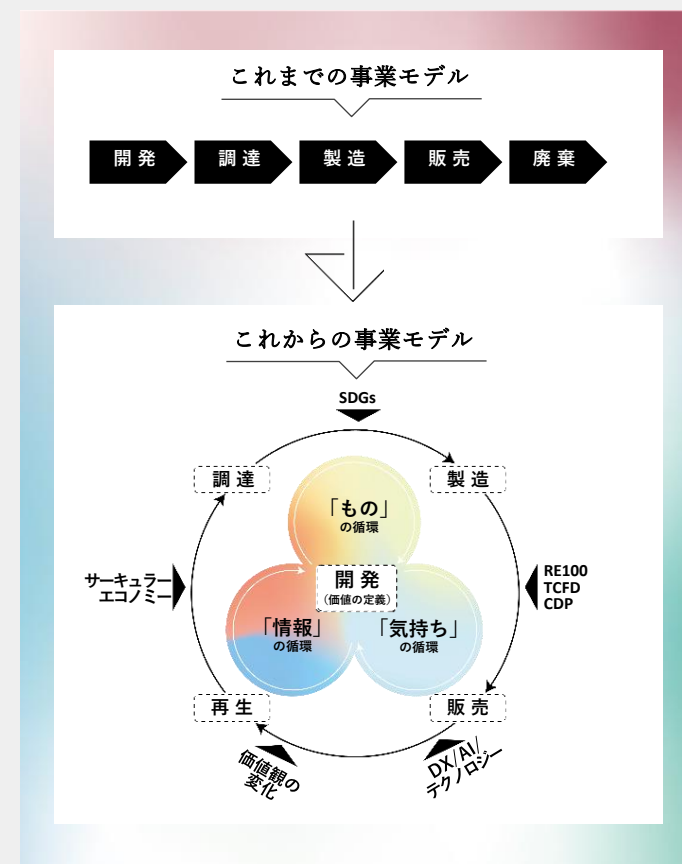
「エコシステム経営」への移行戦略の立案・実行を統合サポート



シアノプロジェクト

循環型のビジネスモデルの構想・構築を支援する事業創出プログラム。
事業創出を通じて、経営と社会の持続性を高める企業のESG経営を支援。

発展すればするほど、
社会が良くなる企業への移行戦略を。
ポストSDGsの答えは「エコシステム経営」



エコシステム経営の
3要素を軸に
戦略立案から事業創出、
運営まで統合支援

価値観

社内外のステークホルダーを
価値観で束ねることで、個々
の説得に要する時間・コスト
を削減

循環型
ビジネスモデル

価値観でつながるステークホル
ダーとともに、サーキュラーエ
コノミーに資する循環型ビジネ
スを実現

価値創出を行う
組織能力

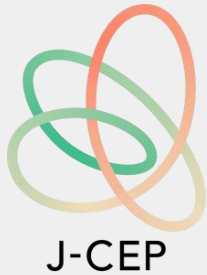
既存の枠組みを超えて、社内外
の経営資源を組み合わせること
で一社では成し得ない価値創出
が可能に



SCAN ME

2021/10月設立

もの・情報・気持ち
そのすべてが
めぐる社会へ



循環型社会を創る企業連合

ジャパン・サーキュラー・エコノミー・パートナーシップ

持続可能な社会の実現を目指す企業等が、住民・行政・大学等と連携して
サーキュラーエコノミーの推進に取り組む新事業共創パートナーシップ

目的

1. 日本国内における資源の最適循環
2. 持続可能社会の実現に資するビジネス創出

- ・ サステナブルな商品設計の検討
- ・ 使用済み製品の回収スキームの構築
- ・ リサイクル方法の研究、技術開発 等

主な
取り組み

加盟企業一覧

※アミタは代表幹事および事務局を担当 ※社名は50音順



オブザーバー 8 団体

- ・ 環境省
- ・ 北九州市立大学
- ・ 経済産業省
- ・ 神戸市
- ・ 神戸大学 (人間発達環境学研究科)
- ・ (国研)産業技術総合研究所
- ・ 東京大学(人工物工学研究センター)
- ・ 北海道大学

artience (株) / アビームコンサルティング(株) / アミタ(株) / アミタホールディングス(株) / (株)イージーエス / (株)エーゼログループ / エステー(株) /
NECソリューションイノベータ(株) / NECネットスエアイ(株) / NTTコミュニケーションズ(株) / エビス紙料(株) / (株)大林組 / (学)服部学園 御茶の水美術専門学校 /
大本紙料(株) / 貝印(株) / 花王(株) / 川上産業(株) / (株)環境システムズ / クラシエ(株) / 光和精鉱(株) / (株)サーキュラーエコノミードット東京 / サカタインクス(株) /
ZACROS (株) / サンスター(株) / (株)三友環境総合研究所 / (一社) GBPラボラトリーズ / J&T環境(株) / (株)JECC / シャボン玉石けん(株) / 上新電機(株) /
新宮エネルギー(株) / 住友大阪セメント(株) / 住友化学(株) / 積水化学工業(株) / 大日本印刷(株) / (一財)地域活性化センター / (株)chaintope /
(一社)つながる地域づくり研究所 / DIC(株) / (株)digglue / TERA Energy (株) / 東洋製罐グループホールディングス(株) / TOPPAN(株) / 豊田通商(株) /
ナガセプラスチック(株) / (一社) nanoxi × group / NISSHA(株) / 日本電気(株) / 日本山村硝子(株) / ネスレ日本(株) / ハーチ(株) / (株) HARITA / (株)パンテック /
芙蓉総合リース(株) / (株)ポーラ・オルビスホールディングス / 丸紅(株) / 丸紅フォレストリンクス(株) / 三井化学(株) / 三井住友信託銀行(株) /
三井住友ファイナンス&リース(株) / 三菱ケミカル(株) / 三菱商事プラスチック(株) / (株)メンバーズ / 山崎産業(株) / UCC上島珈琲(株) / ユニ・チャーム(株) /
(株)吉川国工業所 / ライオン(株) / (株)リクロスエクспанション / ロックペイント(株)



SCAN ME

2022
3月設立

脱炭素経営への移行をサポート



Codo Advisory (株)

日本企業の ESG経営の品質を グローバル基準に 引き上げる

気候変動を中心とした地球環境問題による
「企業のリスク」と「金融市場のリスク」の
低減に寄与し脱炭素社会に向けた適正な移行
(トランジション) をナビゲート。

アジア最大級の独立系資産運用会社「MCPグループ」日本本社
MCPジャパン・ホールディングス（株）との合弁会社



フランス環境エネルギー管理庁 ADEME × 国際的環境NGO CDPが共同開発
国際イニシアチブ「ACT（アクト）」を用いて、
脱炭素取り組みにおける現在の状況と将来の目標のギャップを埋める、
移行戦略策定と評価を実施

啓蒙・啓発により組織全体での取り組みを促す、
気候変動教育ワークショップ「Climate Fresk」も提供

現在の状況

TCFD

影響の特定

CDP

事業影響の開示

実現のための具体戦略

日本初導入

ACT | ASSESSING LOW CARBON TRANSITION[®]

移行戦略策定

評価

将来の目標

SBT
SCIENCE
BASED
TARGETS

目標設定



SCAN ME

2021以降 面的展開を加速



@神戸市コミスタこうべ



@神戸市ふたば学舎



互助共助コミュニティ型の資源回収ステーション

MEGURU STATION® 地域・企業・社会の課題を 統合解決する

住民が家庭ごみを資源として持ち込み分別する「資源回収機能」と世代を超えて住民同士が交流する「コミュニティ醸成機能」を併せ持つ互助共助コミュニティ型の資源回収ステーションです。

互助共助コミュニティ機能

《効果》



自治体



企業



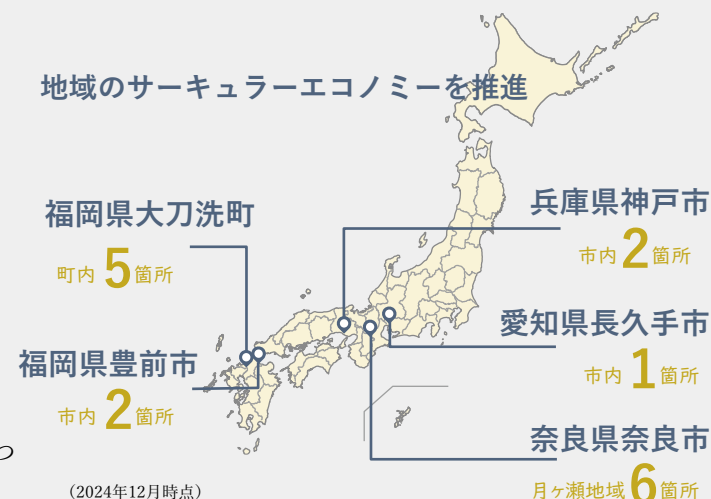
個人

社会保障・福祉費の削減

消費者動向・資源情報の活用

安心できる居場所の確保

地域のサーキュラーエコノミーを推進



資源循環機能

《効果》



自治体



企業



個人

環境対策コストの削減

調達コストの削減 & リスクの低減

よりきれいな暮らし & 環境意識の向上



SCAN ME



子育て・見守り支援



高齢者の見守り支援
世代間交流



地域特産品の販売
新商品モニターなど



家庭ごみの分別回収



リユース市
ゼロ円ショップなど



メーカーによる
使用済み製品回収

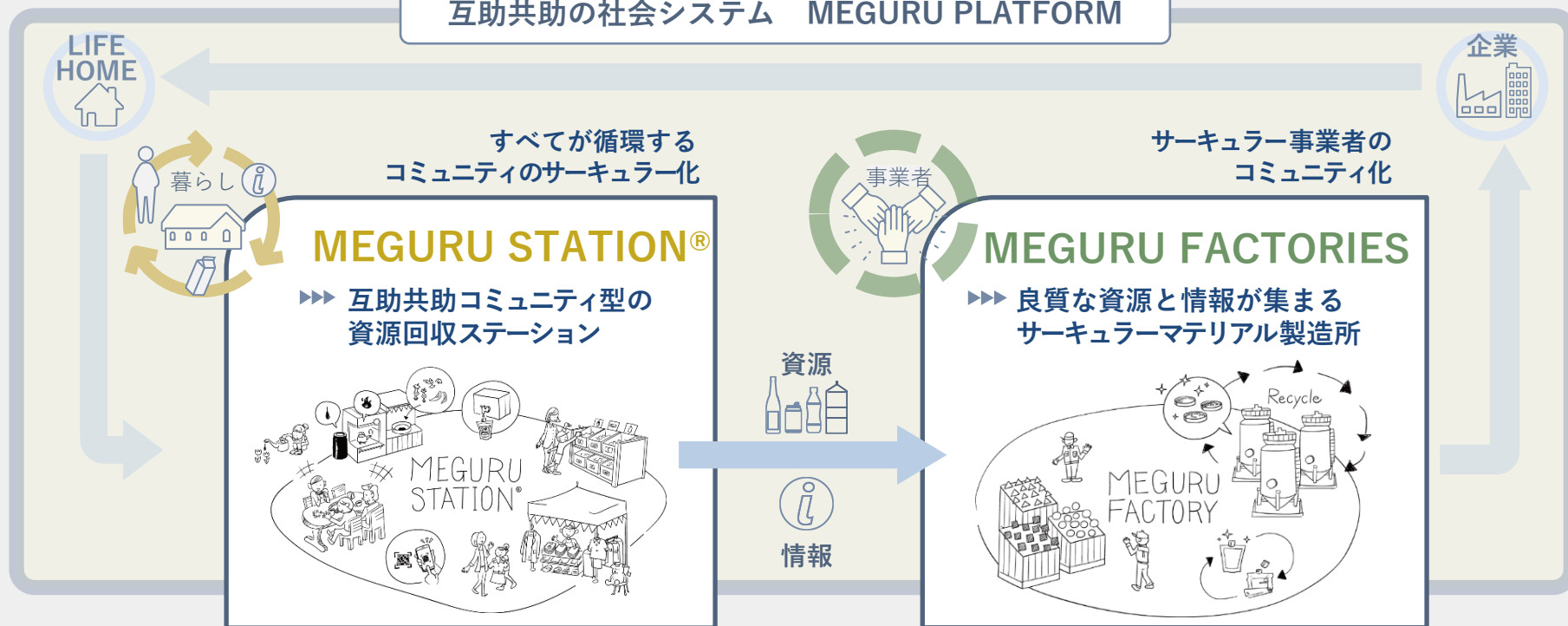
AMITA's 2030年ビジョン



エコシステム社会構想
2030
紹介動画

暮らせば暮らすほど、売れば売るほど、人と自然の関係性が豊かになる社会の実現

互助共助の社会システム MEGURU PLATFORM



2030年までに、「MEGURU STATION®」を全国に5万箇所、
さらに良質な資源と情報が集まるサーキュラーマテリアル製造所「MEGURU FACTORIES」を47都道府県に設置し、
ひと・自然・もの・情報のすべてがつながる「MEGURU PLATFORM」を構築する目標を掲げています。



SCAN ME

2030年までの
目標値

5万
箇所

MEGURU STATION®
設置数

47
都道府県

MEGURU FACTORIES
全国すべての都道府県に

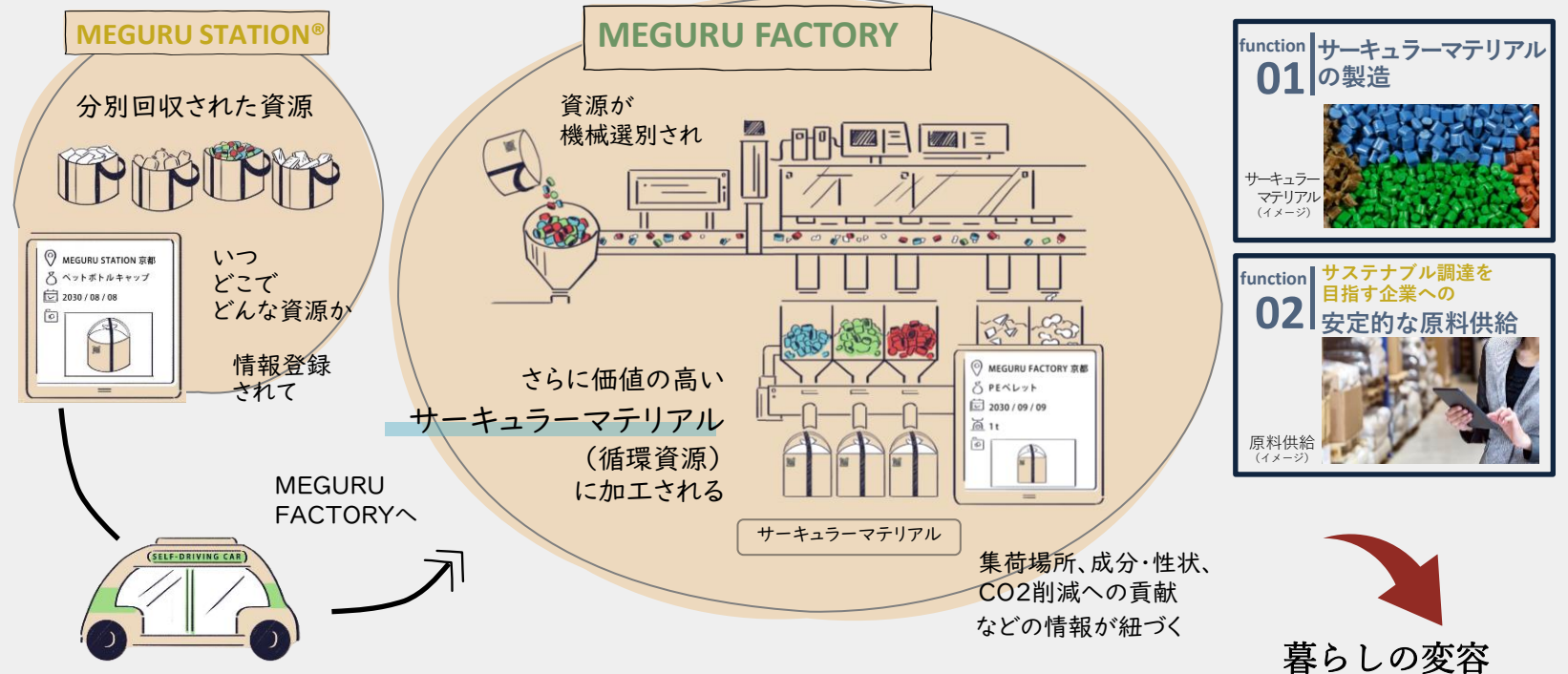
1,000
市区町村

MEGURU STATION®
導入自治体数

12億
人

MEGURU STATION®
年間延べ利用者数

MEGURU PLATFORMが叶える 産業と暮らしの変容



transformation
01

サーキュラーマテリアルのローカル調達によるCO₂排出量の低減
安定的な原料調達の実現



function
01

サーキュラーマテリアルの製造

サーキュラーマテリアル
(イメージ)

function
02

サステナブル調達を目指す企業への安定的な原料供給

原料供給
(イメージ)

transformation
02

需要予測に基づいた無駄のない製品製造の実現



transformation
01

社会的動機性に基づく購買行動が可能に！

社会的動機性

環境にいいものが買いたいなあ…

頑張っている企業を応援したいなあ…

原料CO₂排出量循環プロセス etc…

製品に紐づけられているサステナビリティ情報を購入前に確認できる

transformation
02

サーキュラーマテリアルを活用して欲しいものを自分で創れる！

3Dプリンタを活用したリペア・リメイク・作品作りなどが可能に！

REPAIR SHOP

transformation
03

行動予測に基づいた公共交通機関移動販売、出張医療等の最適化・無人化の実現



2030年ビジョンの実現に向けて AMITA × パートナースhip

エコシステム社会構想2030の実現に向け、戦略的なパートナーシップを強化・推進。
今後必要に応じて、幅広い業界・業種と積極的な事業連携を実施予定。

通信・情報



With

NTTコミュニケーションズ(株)

2022年10月13日発表

MEGURU STATION®から集まるデータを、デジタル技術を用いて環境負荷の観点で可視化！

資源循環と行動変容をもたらす「サーキュラー・プラットフォーム」を構築する

金融



With

三井住友信託銀行(株)

2022年11月18日発表

MEGURU STATION®の社会的・環境的・経済的なインパクト評価を共同実施！

ステーションがもたらす好影響を客観的かつ定量的に可視化し、自治体・企業連携を推進する

防災



With

BELLグループ

2023年1月30日発表

MEGURU STATION®のネットワークとBELLグループが提供する防災備蓄管理プラットフォームおよび備蓄最適化サービスを連携

地域の安心・安全を高める事業創出を検討する

リース・金融



With

三井住友ファイナンス
&リース (株)

2023年11月14日発表

廃棄物マネジメントシステムの協働営業やシステム運用面等での協業によるサービス向上、新サービスの共同開発

企業のGX、SXに資するサーキュラーエコノミーマネジメント事業を開発

アミタグループの企業文化



SCAN ME



凡人集まりて 非凡を成す

「持続可能な社会の実現」
という旗のもとに集う仲間たち。

一人一人は微力ですが、
決して無力ではありません。
誰かの幸せや未来を強く思う気持ちと、
想いを共有する仲間がいれば、
人は無限の価値を生み出すことができると、
私たちは信じて行動しています。

週32時間就労

2023年より正式運用

『社員の暮らしがより充実したものとなれば、そこから得られる多くの視点や教養、経験、感性、ネットワーク等は、当人の人間力・価値創出力を育むだけでなく、仕事を通じて企業全体の価値創出力の向上に貢献するはずである』という信念に基づき、週40 時間就労（週休2日相当）から週32 時間就労（実質週休3 日相当）へ移行します。

32

AMITIME制度

未利用で消滅する年次有給休暇をグループ全体で貯蓄し、子育てや介護など休みが必要な社員が利用できる制度。給与を得ながら休暇取得や時短勤務が可能です。多様な働き方の実現と互助精神の向上に寄与します。

仲間を守れる人財の育成

予測できない災害や事故の際に、家族や仲間、地域の方々を守る企業でありたい。そんな想いから、一人の従業員の提案で全従業員を対象とした普通救命講習を実施。
一人一人が、より良い会社を目指してアイデアを出せる会社です。

表彰制度

社内外の信頼構築に貢献した社員等を、社員投票で表彰する「輝くスタッフ賞」や、失敗を恐れず挑戦し、価値創出に資する学びの資産を獲得したことを讃える「MVF (Most Valuable Failure) 賞」などがあります。

裏アミタサイト（アミタの裏事情）

「アミタさんって、ほんっと、真面目ですよー。」
そんなイメージが覆るかもしれません。
アミタのアバンギャルドでカオスな一面を紹介するページを、超真面目に作りました。



SCAN ME

※2025年1月10日時点

AMITA アミタホールディングス株式会社

本社 京都府京都市中京区
代表者 代表取締役会長兼CVO（最高事業構想経営責任者）熊野 英介
代表取締役社長兼CIOO（最高統合執行責任者）末次 貴英

東証グロース市場
証券コード：2195



創立 1977年4月1日
資本金 4億8356万300円
従業員数 261名（連結）（2024年12月31日時点・役員および派遣社員除く）

国連グローバル・コンパクト
（UNGC）



AMITA アミタ株式会社

アミタホールディングス(株)の100%子会社

アミタ株式会社

AMITA CORPORATION

本店 東京都千代田区
代表者 代表取締役社長 岡田 健一
設立 2023年1月5日
資本金 8000万円



AMITA アミタサーキュラー株式会社

アミタホールディングス(株)の100%子会社

アミタサーキュラー株式会社

AMITA CIRCULAR CORPORATION

本店 東京都千代田区
代表者 代表取締役社長 土元 健司
設立 1977年4月1日
資本金 2億円



AMITA CIRCULAR DESIGN

AMITA CIRCULAR DESIGN SDN. BHD.

アミタホールディングス(株)の100%子会社

アミタ・サーキュラーデザイン株式会社

AMITA CIRCULAR DESIGN SDN. BHD.

本店 マレーシア クアラルンプール
代表者 代表取締役社長 大和 英一
設立 2015年7月
資本金 RM 2,300,000



アミタホールディングス(株)と
MCPジャパン・ホールディングス(株)の合併会社

Codo Advisory 株式会社

Codo Advisory, Inc.

本社 福岡県福岡市中央区
代表者 代表取締役社長・CEO 鈴木 香織
代表取締役・Co-CEO 青木 ユリシズ
設立 2022年3月28日
資本金 1億円



アミタホールディングス(株)と
SMFLみらいパートナーズ(株)の合併会社

サーキュラーリンクス株式会社

Circular LinX CO., LTD.

本社 東京都千代田区
代表者 代表取締役社長 田部井 進一
代表取締役専務 室田 康彦
設立 2024年4月1日
資本金 5000万円





AMITAは“いのちをコストにしない未来”をデザインします

サービスに関するお問い合わせ



<https://www.amita-net.co.jp/>



0120-936-083（フリーコール）



contact@amita-net.co.jp

グループ全体に関するお問い合わせ

<https://www.amita-hd.co.jp/contact/>

075-277-0378（代表）

info@amita-net.co.jp

※メールでのお問い合わせの際は、必ず「氏名、会社名、電話番号、メールアドレス」をご記入ください。